



# 2019年1月期第2四半期決算説明資料

2018年9月12日

<b>1</b>	<b>第2四半期決算概要</b>	<b>03</b>
<b>2</b>	<b>通期業績予想の修正について</b>	<b>09</b>
<b>3</b>	<b>下期以降の施策について</b>	<b>15</b>
<b>4</b>	<b>参考資料</b>	<b>28</b>

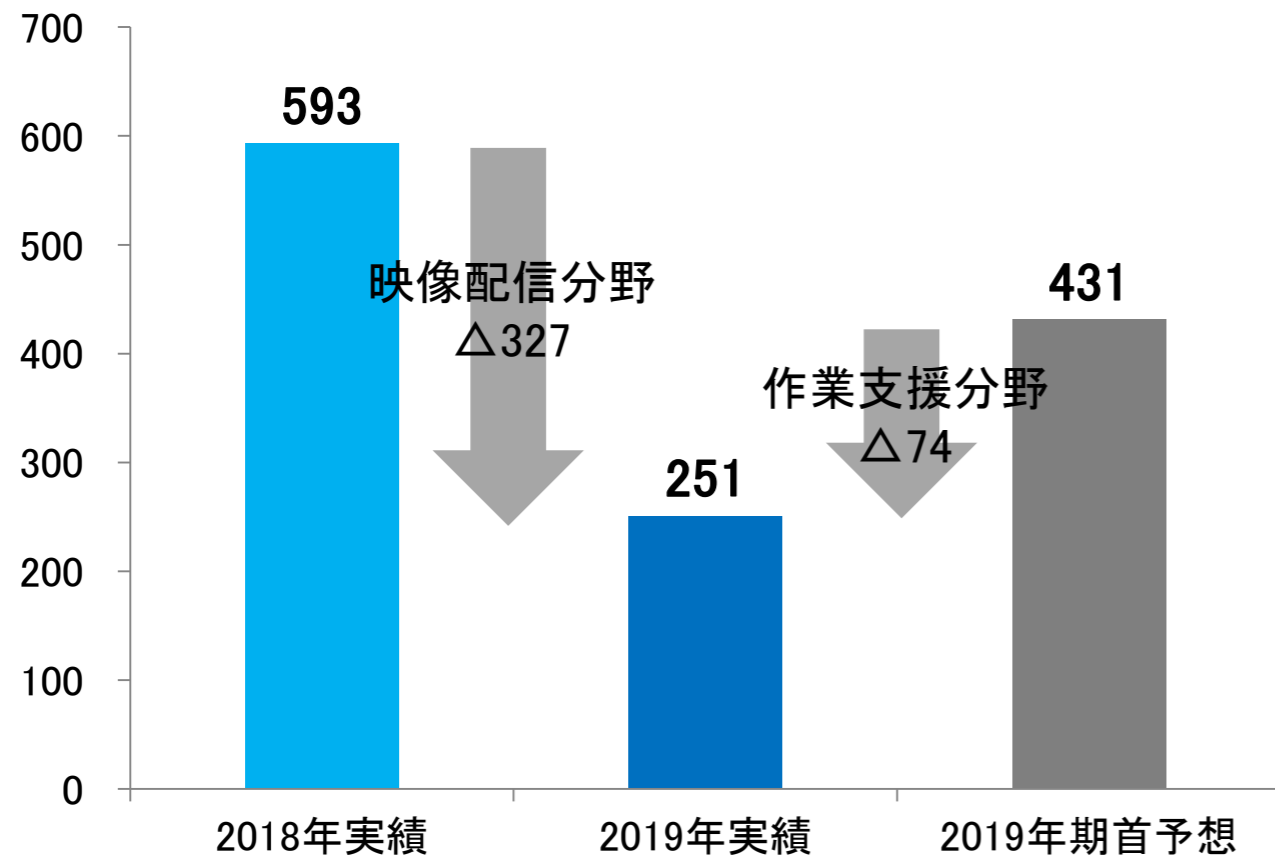
1

# 第2四半期決算概要

期首予想比では、主力製品のSTBの納品時期の遅れや、ウェアラブルデバイス受注までの期間長期化を主原因として、売上・営業利益ともに下回りました。

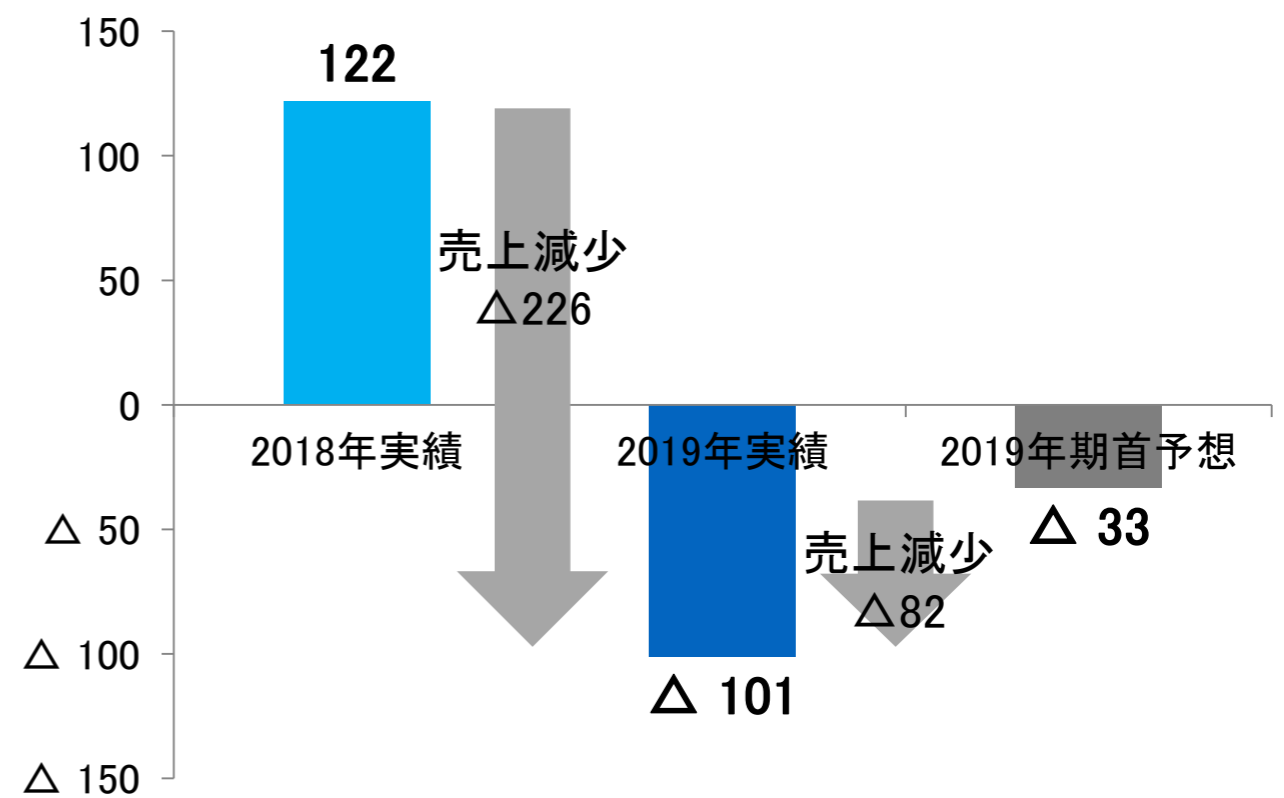
### <売上高>

単位：百万円



### <営業利益>

単位：百万円



金額単位： 百万円	2018/1期 2Q実績	2019/1期 2Q実績	前年差	2019/1期 2Q期首予想	予想差
売上高	593	251	△341	431	△180
売上原価	331	191	△139	—	—
売上総利益 (粗利率(%))	262 (44.2)	59 (23.8)	△202	—	—
販管費	140	161	+21	—	—
営業利益 (営業利益率(%))	122 (20.6)	△101 (△40.4)	△223	△33 (△7.7)	△68
経常利益	118	△100	△219	△33	△66
四半期純利益	80	△101	△182	△33	△68

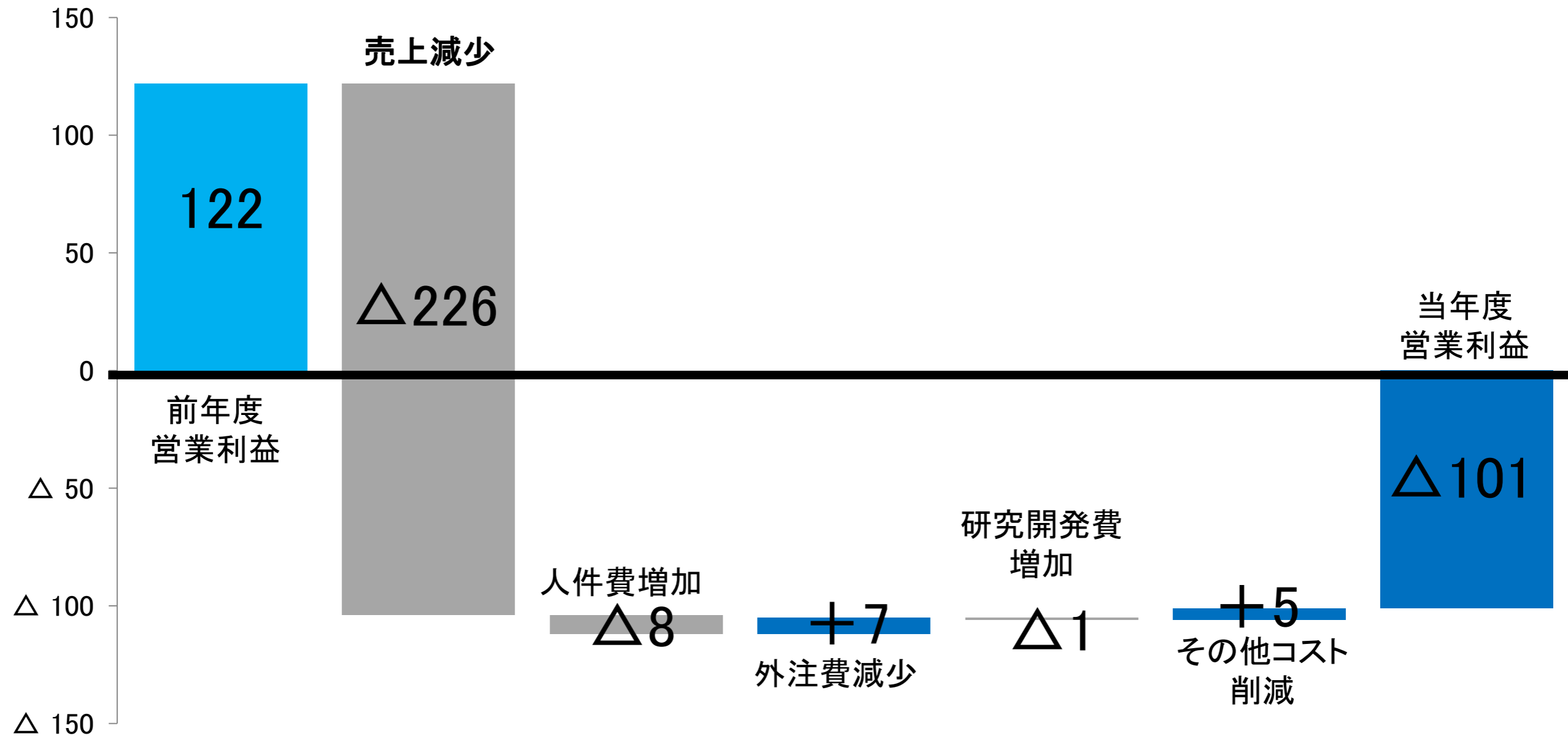
■期首予想比:IoTソリューションサービスで、それぞれの分野で見込案件が成約に至らなかったこと、映像配信分野では納品時期に遅れが生じた影響で未達となりました。

■前年度対比:IoTソリューションサービスの映像配信分野で当年度はIP放送関連の大型案件が無かったこと、ホテル向けVOD端末でVARの一部が新規VOD端末に移行する意思を示していることから、STBの販売が伸びず減収となりました。

金額単位: 百万円	2018/1期 2Q実績	2019/1期 2Q実績	前年差	2019/1期 2Q期首予想	予想差
売上高	593	251	△341	431	△180
IoTソリューション	452	122	△330	308	△185
映像配信分野	427	99	△327	176	△76
販売支援分野	23	20	△2	55	△34
作業支援分野	1	2	+0	76	△74
IT業務支援	140	129	△11	123	+5

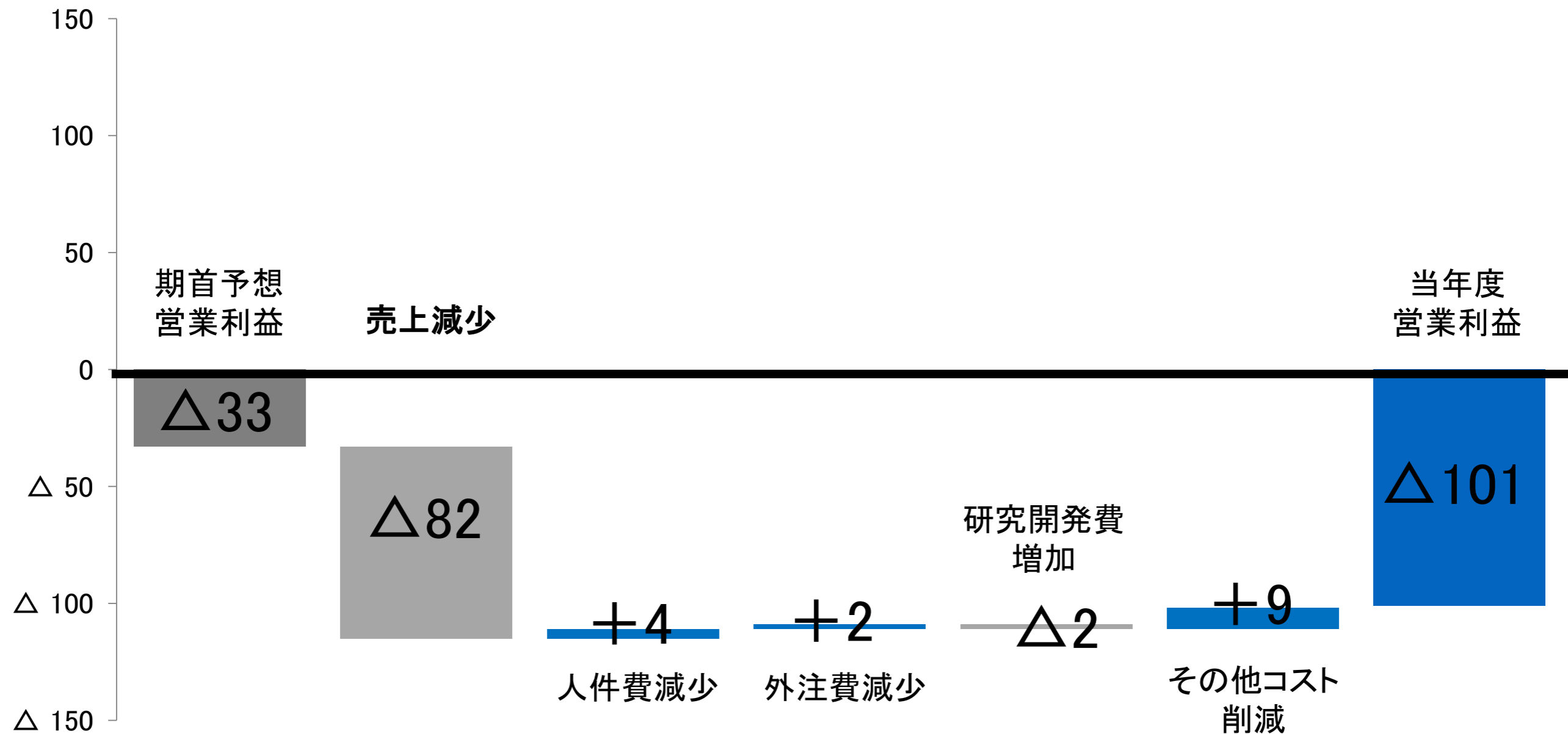
利益率の高いIP放送向け機器提供(映像配信分野に含まれる)等の反動により、  
売上高減少の影響が大きく営業利益は大幅に減少いたしました。

単位:百万円



映像配信分野及び作業支援分野の売上高未達の影響により、  
営業利益は期首予算から減少いたしました。

単位：百万円





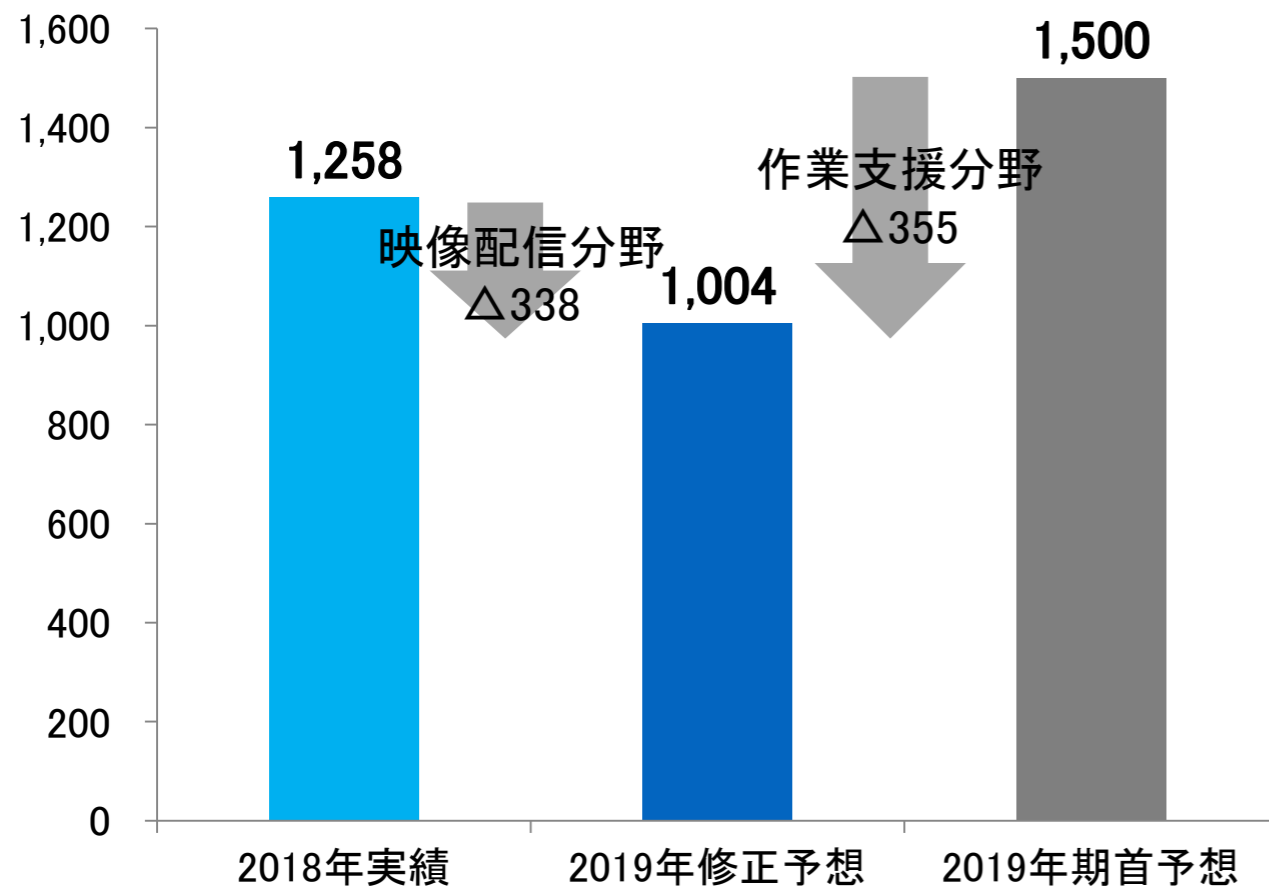
2

# 通期業績予想の修正について

期首予想比では、映像配信分野における既存VOD端末の需要落ち込みや、一部の大型プロジェクトに関して来年度まで開発が継続する見通しとなったため、売上・営業利益ともに見直しを行いました。

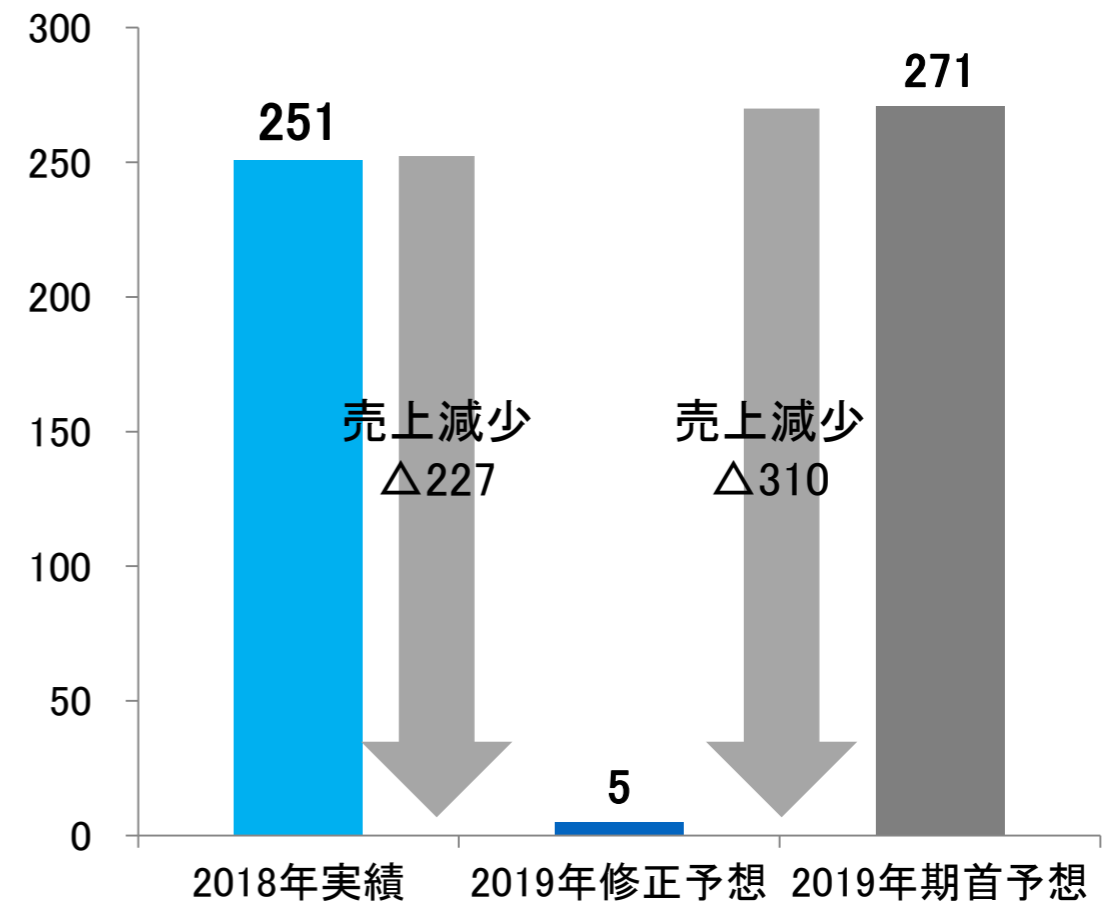
### <売上高>

単位：百万円



### <営業利益>

単位：百万円



金額単位: 百万円	2018/1期 実績	2019/1期 修正予想	前年差	2019/1期 期首予想	予想差
売上高	1,258	1,004	△254	1,500	△496
売上原価	708	649	△59	881	△232
売上総利益 (粗利率(%))	549 (43.7)	354 (35.3)	△194	618 (41.2)	△264
販管費	297	349	+51	347	+1
営業利益 (営業利益率(%))	251 (20.0)	5 (0.5)	△246	271 (18.1)	△266
経常利益	245	2	△243	269	△267
当期純利益	152	0	△151	178	△177

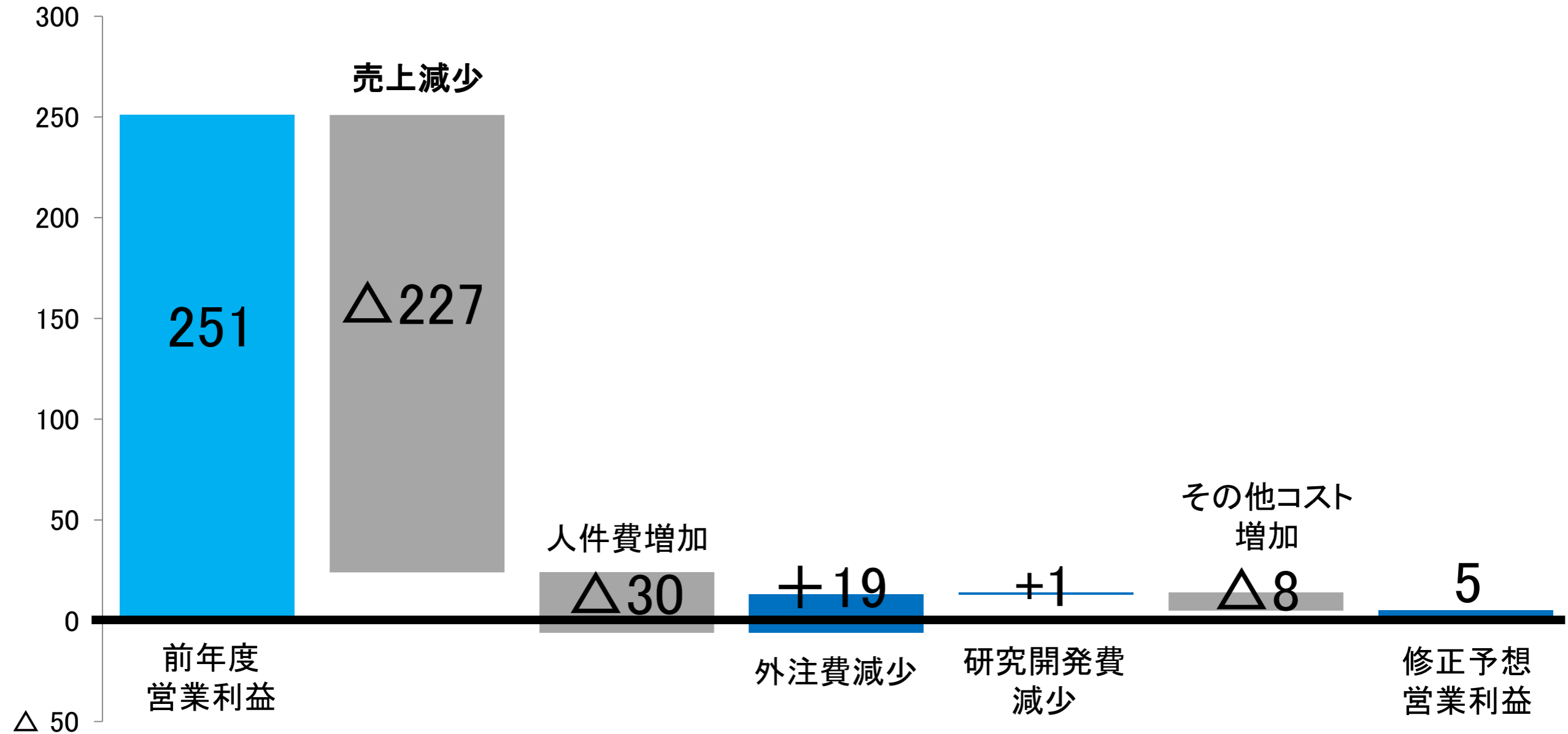
■期首予想比:IoTソリューションサービスで、当年度納品予定の大型プロジェクトの受注が遅れ、開発が来年度まで継続する見込みとなったこと、ウェアラブルデバイスの導入確度・時期の見直しを行った結果、売上予算を大幅に修正いたしました。

■前年度対比:IoTソリューションサービスの作業支援分野は、AIルームコントローラー「Airux(エアイラックス)」や民泊自動チェックインシステムの販売により増収を予定しておりますが、前年度は映像配信分野でIP放送関連の大型案件が発生していたこと、ホテル向けVOD端末でVARの一部が新規VOD端末に移行する意思を示していることから、STBの販売が伸びないことを見込み、大幅な減収となりました。

金額単位: 百万円	2018/1期 実績	2019/1期 修正予算	前年差	2019/1期 期首予想	予想差
売上高	1,258	1,004	△254	1,500	△496
IoTソリューション	992	782	△210	1,173	△390
映像配信分野	880	542	△338	603	△61
販売支援分野	61	104	43	78	25
作業支援分野	50	135	84	490	△355
IT業務支援	265	221	△43	327	△105

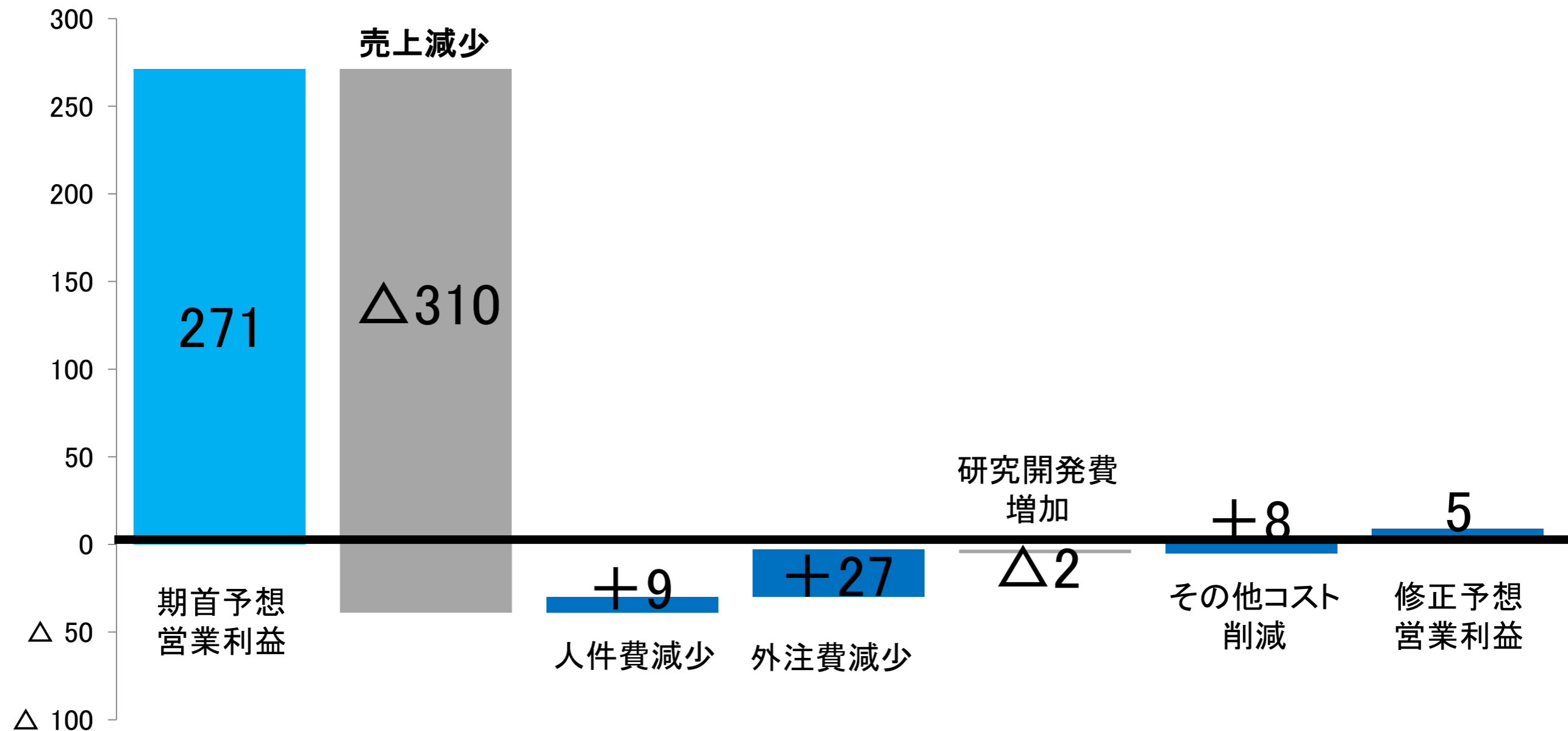
利益率の高いIP放送向け機器提供(映像配信分野に含まれる)等の反動により、  
売上高減少の影響が大きく営業利益は大幅に減少いたしました。

単位:百万円



販売支援分野及び作業支援分野の売上高未達、IT業務支援(受託開発)の売上減少の影響により、営業利益は期首予算から減少する見込みです。

単位:百万円



# 3 下期以降の施策について

労働力不足をIoTで解消するソリューションメーカーの地位を確立するために、  
6つの新サービス・ソリューションを展開してまいります。

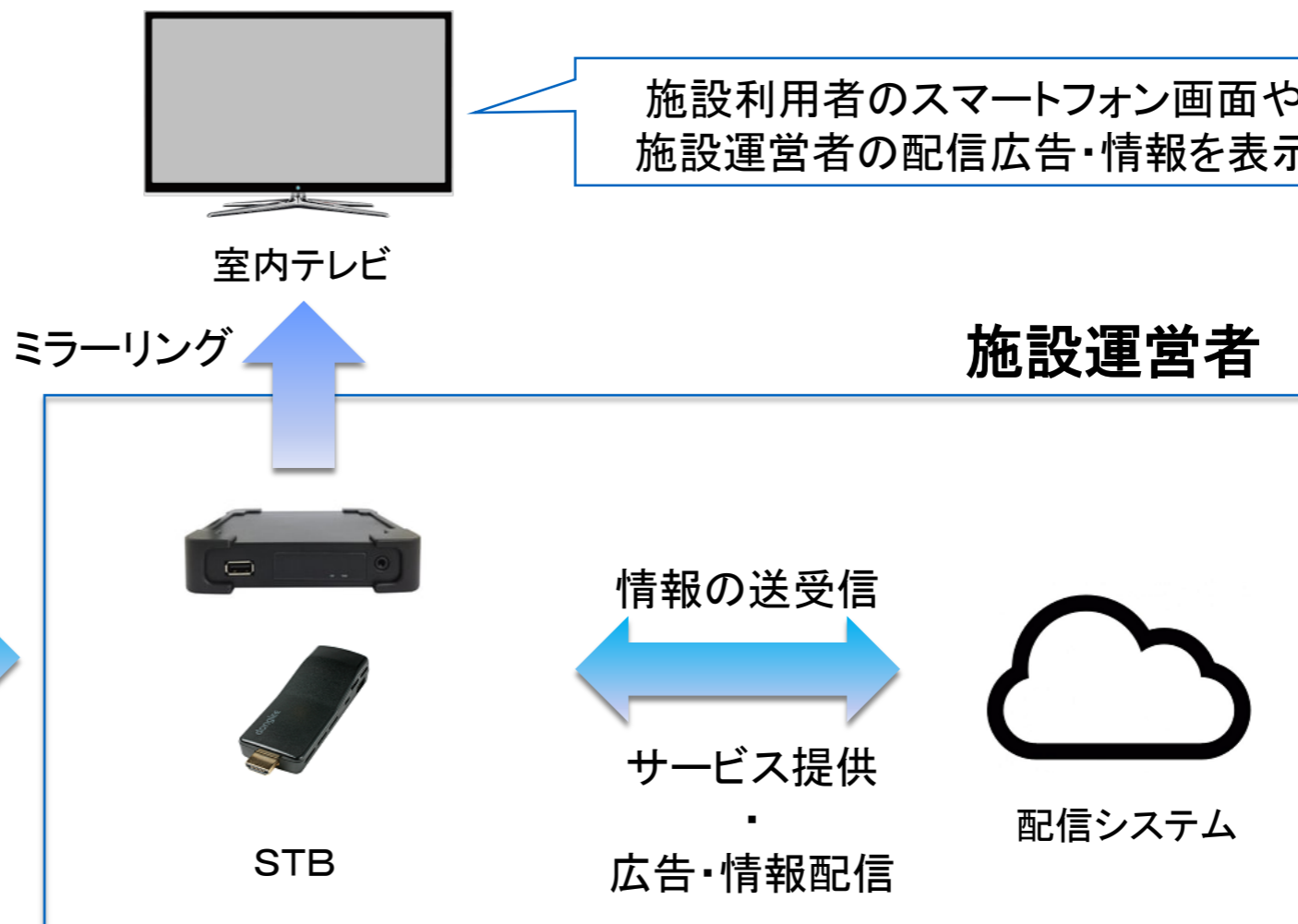
- 1 スマホを中心としたクラウド型ホスピタリティサービスの提供
- 2 人的作業を代替するロボット派遣の提供
- 3 AIルームコントローラーによる人手を介さない空間演出の提供
- 4 人手を介さない民泊自動チェックインシステムの提供・運用
- 5 IoTゲートウェイ等の新IoTデバイスを用いたサービスの展開
- 6 ウェアラブルデバイスを用いたソリューション提供の本格展開



スマートフォンを次世代VOD端末と連動させ、スマートフォンの画面をTVに映し出す  
ミラーリングやスマートフォンを通じたサービスの利用が可能となります。

※トランザスは、施設運営者に対して、  
STBとシステムを提供いたします。

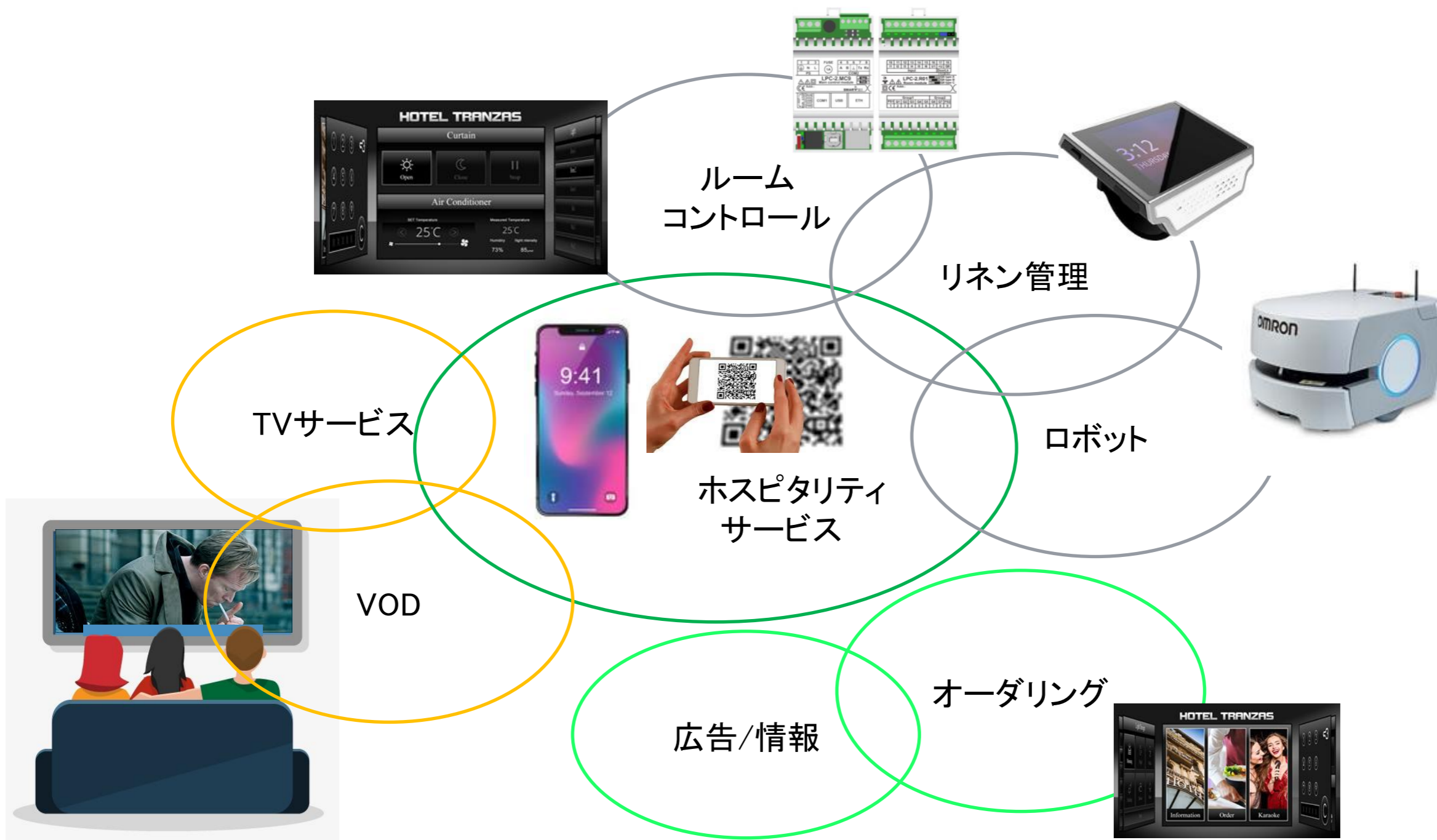
施設利用者



ー利用者所有の個人スマートフォンを使って、動画をテレビで閲覧することや施設運営者が提供するサービスのオーダー及びスタッフの呼び出しができます。また、ルームコントローラーが導入されていれば、家電操作もスマートフォンから行えます。

ー施設運営者は、施設利用者にVODを提供することはもちろん、従来、テレビだけにしか放映できなかった施設情報や広告をスマートフォンにも配信できます。また、ルームコントローラーも導入することで室内の家電制御が遠隔・自動で可能となり、ロボットが導入されている場合には、自動で作業指示を与えることができます。

クラウド型ホスピタリティサービスが他端末やシステムと連動するインターフェースとなるため、ホスピタリティサービスを軸にホスピタリティソリューションを総合的に提供してまいります。



既にVODを利用する旅館・ホテル・病院といった施設だけではなく、業務に人的作業が必要となる施設に対してもサービス・ソリューションの提供を行っていく計画です。

- 旅館件数 39,489軒 客室数 691,962室 (※1)
- ホテル件数 10,101軒 客室数 869,810室 (※1)
- 病床数 1,662,159床 (※2)
- 有料老人ホーム 施設数17,409軒 入居定員640,826室 (※3)
- 他にも、民泊施設や飲食店でも利用可能です。

(※1) 厚生労働省「平成28年度衛生行政報告例」

(※2) 厚生労働省「医療施設動態調査(平成29年1月末概数)」

(※3) 厚生労働省「平成28年社会福祉施設等調査」

**労働力不足をAIルームコントローラーやロボット等を導入し解消を図ってまいります。**

## 転換によるメリット

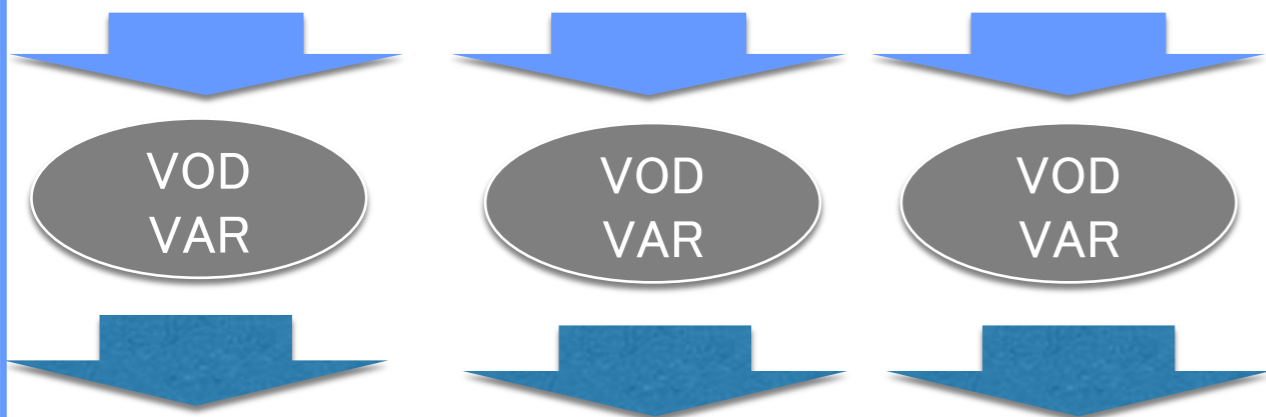
- メリット1: 過去VODだけに限定されていた当社のホスピタリティビジネスのビジネス規模が10倍以上拡張する
- メリット2: 端末を設置しないクラウドサービスと宿泊客の端末でサービスを行うため、ホテル側の導入コスト及び導入への障壁が大幅に低下する
- メリット3: 現在ホテル市場に大きな変革をもたらしている、無人運営志向に方向性が合致しており、今後、より多くのビジネスチャンスを期待できる

## 転換による課題

- 課題1: クラウド型ホスピタリティサービスは、ストック型ビジネスを前提とするため、早期の導入施設数の確保
- 課題2: 従来より広範な機器類との連携が必要なことから、各種パートナーとの連携と迅速な開発

クラウド型ホスピタリティサービスの既存STB利用ホテルを中心に導入を進め、  
連携するサービスの早期導入を図ります。

従来



VODに限定された販売  
(過去累計STB出荷台数20万台以上)

今後

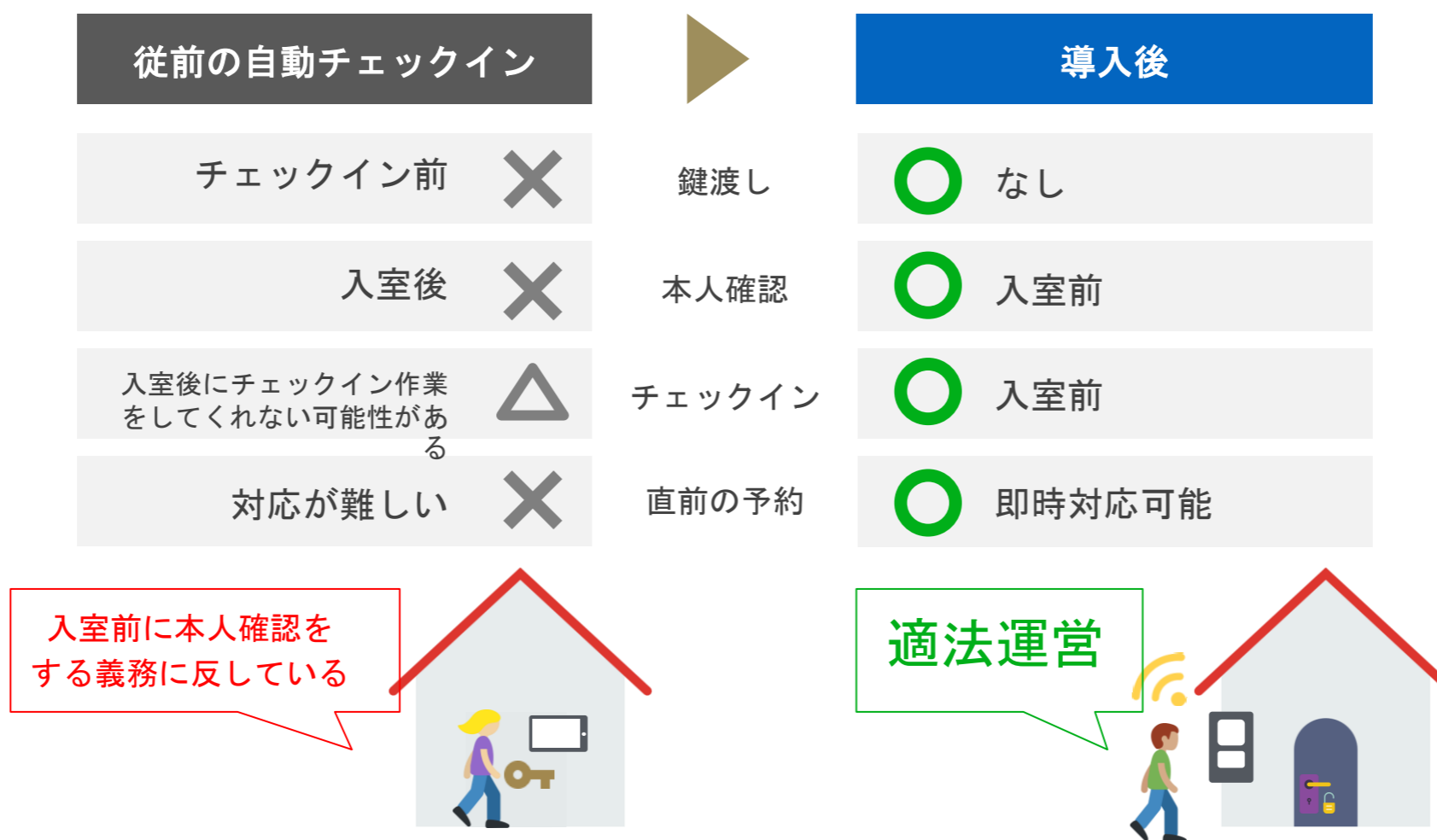


取扱うサービスの幅が広がり、VARの種類も  
多様化を予想。潜在顧客が増加。

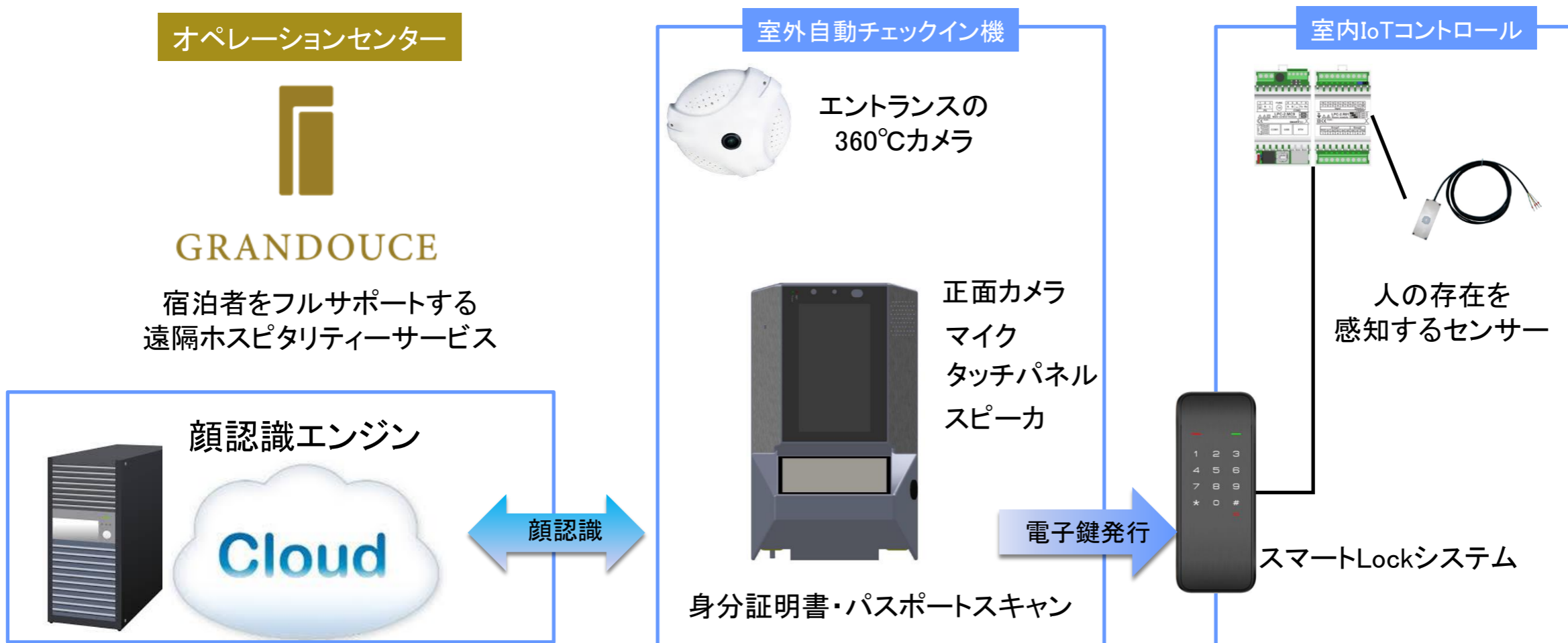
(※)VARは付加価値再販パートナーになります。

	販売モデル	STBと比較した価格帯	市場規模
VOD向けSTB(従来モデル)	売切り	—	一部ホテル
新ホスピタリティサービス	導入無料:月額提供	低	49,590軒、1,561,772室(全ホテル・旅館)
ルームコントロール	売切り	高	
ウェアラブルデバイスを用いた リネンシステム	売切り	高	
ロボット	導入無料:月額提供	高	

民泊運営ではチェックインカウンターを設けるのが困難なため、自動チェックインシステムの導入が進んでおりますが、当社システムは適法な民泊運営を促進いたします。



民泊運営における鍵の受け渡し・チェックイン時の人的作業を不要とし、  
民泊運営の省人化に貢献します。



(※) 青枠部分の機器の提供と自動チェックインシステムの運用を当社が担当

比較	鍵受け取り	チェックイン	本人確認	鍵返却	オンライン対応	チェックアウト確認
他社システムA	コンビニ	コンビニ端末	顔認識	不確実	なし	なし
他社B	鍵BOX	入室後 端末	不明	不確実	なし	なし
当社システム	なし	入室前 ドア前	顔認識	確実	あり	あり

2018年6月16日、株式会社グランドゥースと開発契約締結。10月より共同で実証実験開始予定。

グランドゥース社の物件だけでなく、住宅宿泊事業法(民泊新法)の施行に伴い運営が困難になった施設も適法性を担保できるため、潜在顧客になると考えられます。



<民泊新法施行前>

**6万2千件**

(エアビーへの登録件数)

潜在顧客

**4万8千件**

<民泊新法施行後>

**1万3千件**

(エアビーへの登録件数)

登録件数出典: 2018年6月4日付日本経済新聞 電子版

当社の収益は、自動チェックインシステムのシステム提供代金とチェックイン毎のシステム利用料となります。



IoTへの取り組みを加速するため、パートナーとともに、  
新IoTデバイスを当年度中に開発し、来年度より各マーケットに投入してまいります。

飲食

不動産

システム販売

店舗向け  
IoTゲートウェイ

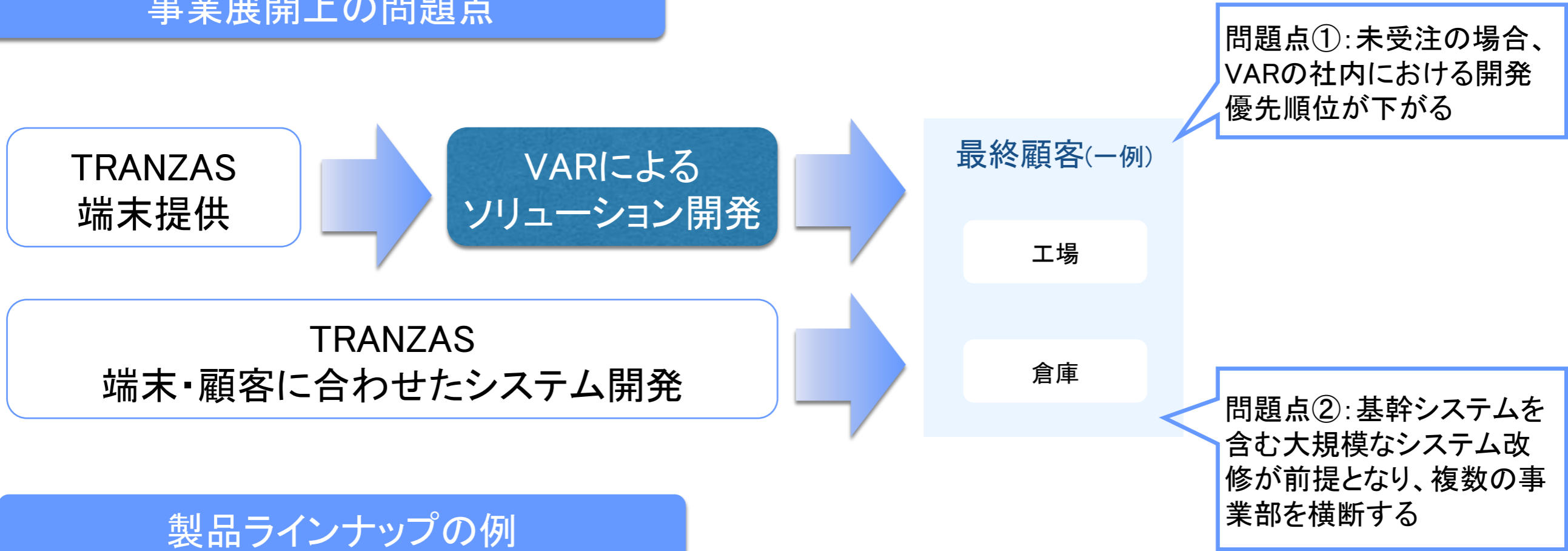
スマートキー  
・  
鍵制御IoT

センサーデバイス

※ 詳細は、パートナーとともにリリースをする予定です。

ウェアラブルデバイスの拡販を図るため、顧客やパートナーとの共同開発により、標準化したソリューションのラインナップを増やし、横展開を図ってまいります。

事業展開上の問題点



製品ラインナップの例

大京株式会社  
製造業向け  
ピッキングシステム

Sophic Automation  
製造業向け  
マシン監視システム

株式会社サトー  
マルティスーフ株式会社  
株式会社ゴビ  
アイメックス株式会社 etc

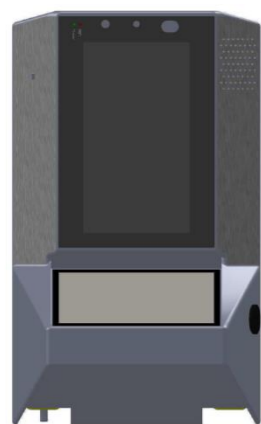
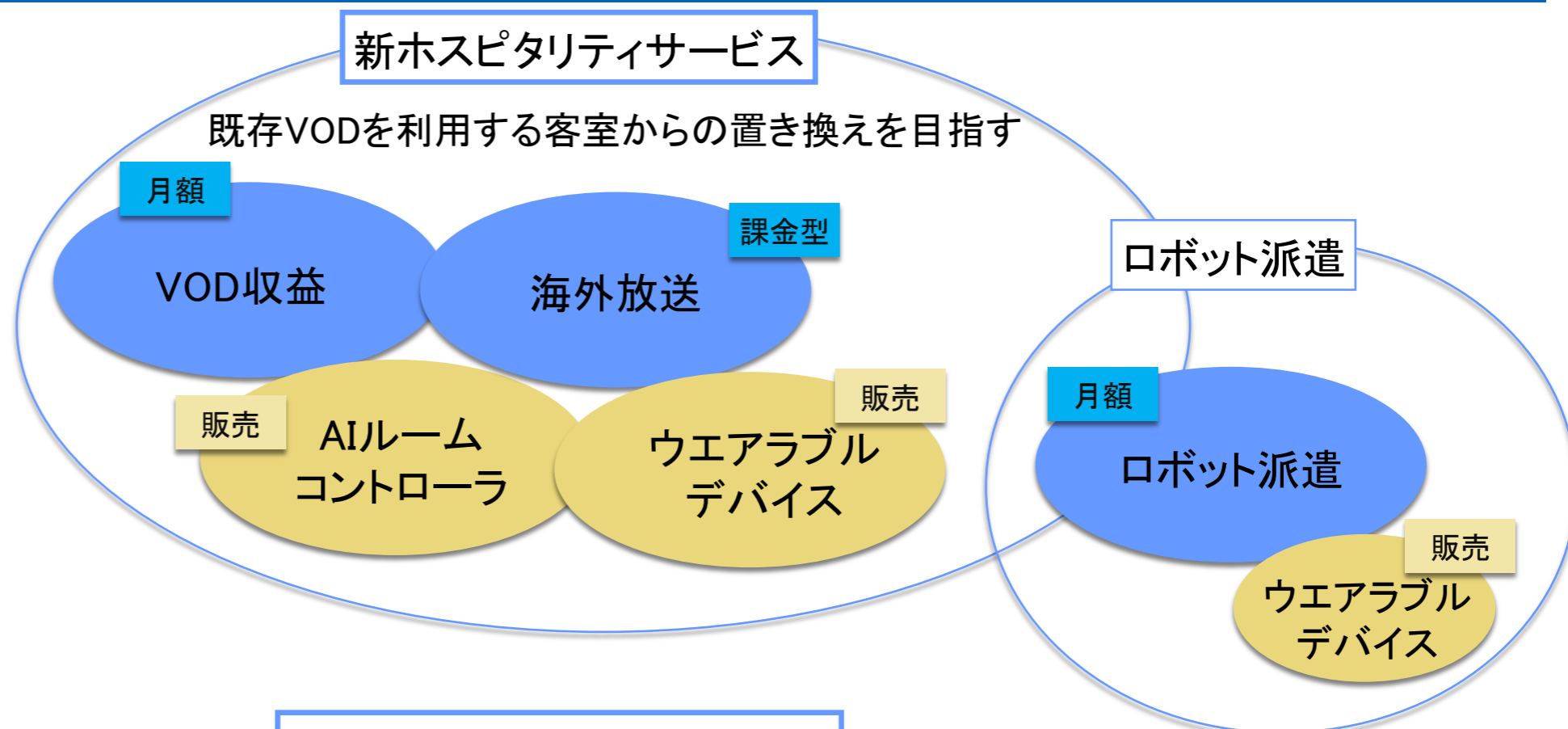
6つの新サービス・ソリューションの展開より、販売による収益だけでなく  
月額・課金型のビジネスを強化してまいります。



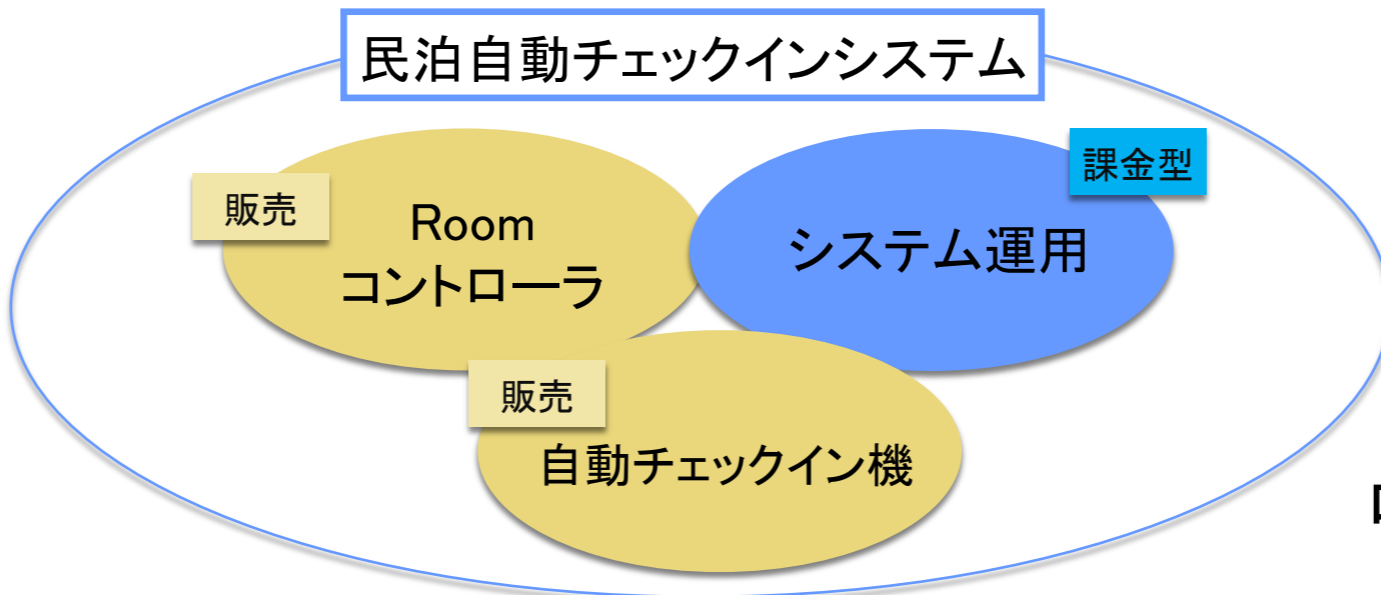
ホスピタリティサービス

新ホスピタリティサービス

既存VODを利用する客室からの置き換えを目指す



民泊自動チェックインシステム



ロボット派遣サービス



# 4 参考資料

会社名	株式会社トランザス
本社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー17F
設立	1995年1月26日
決算期	1月
代表者名	藤吉 英彦
事業内容	ターミナルソリューション事業 ① IoTソリューションサービス 自社開発ハードウェアとシステムの提供 ② IT業務支援サービス 業務システム及び関連機器の開発・導入・保守
従業員数	42名(2018年7月末現在)
グループ会社	TRANZAS Asia Pacific Pte . Ltd.(シンガポール販売子会社)

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標等が記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されております。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しております。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。